

令和3年7月1日

令和3年第2回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料

政 策 局

目 次

	ページ
1 いのち・未来戦略本部室の設置について……………	1
2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について……………	2
3 SDGs（持続可能な開発目標）の推進について……………	9
4 未来社会創造に向けた取組について……………	17
5 新型コロナウイルス感染症に係る対応について……………	20
6 神奈川県科学技術政策大綱の計画期間の変更について……………	23
7 「特別自治市構想等大都市制度に関する研究会」の設置・開催について……………	24
8 神奈川県過疎地域持続的発展方針の策定について……………	25
9 県内米軍基地を巡る状況について……………	28

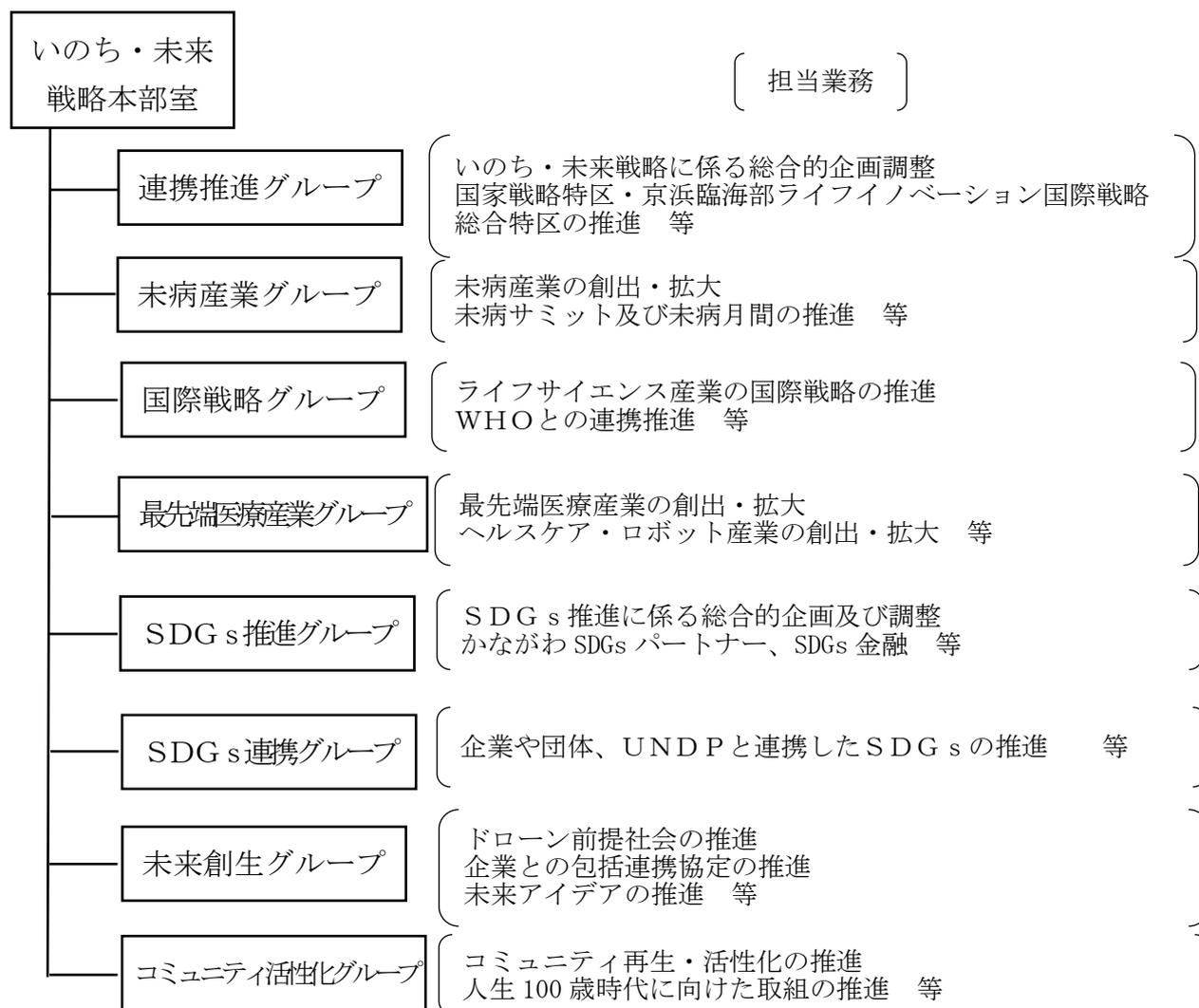
1 いのち・未来戦略本部室の設置について

(1) 目的

本県が直面する様々な社会的課題の解決に向け、これまで民間企業や大学、研究機関等との連携で培った職員の知識やノウハウを活用し、コロナ禍及びコロナ収束後の双方に機動的に対応していくため、ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室、SDGs推進課及び未来創生課の3つの所属を統合し、「いのち・未来戦略本部室」を設置した。

「いのち・未来戦略本部室」は、これまで得た知見や産学公民連携のネットワークの成果を庁内外に提供していくことで、「いのち輝く神奈川」の実現を目指すため旗振り役を務めていく。

(2) 体制



2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について

超高齢社会を乗り越え、様々な社会的課題の解決に取り組んでいくために、ヘルスケアの分野で、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していく。

(1) 未病 (ME-BYO)

ア 「ME-BYOシンポジウム2021」の開催

- ・ 開催日 令和3年3月27日(土)

[ジャパンSDGsアクションフェスティバルと同時開催]

- ・ 開催形式 Web媒体でのオンライン開催
- ・ 結果概要

コロナ禍における未病改善の重要性と、産学公が連携し、個人の行動変容を促進する次世代の社会システム形成に向けた多様な主体による取組について議論するシンポジウムをオンラインで開催し、Web媒体等で配信した。(ライブ配信の総視聴数869名)

イ ME-BYO BRAND

優れた未病産業関連の商品・サービスを県が認定することにより、県民の未病改善の取組を推進するとともに、未病産業の魅力を広め、産業化の牽引を図る。5月7日に新たに6件を認定し、全体で23件となった。

【新たに認定したもの】(詳細は、参考1に記載)

	商品・サービス(企業名)
1	三日坊主防止アプリ「みんチャレ」(エーテンラボ株式会社)
2	健康経営支援サービス「健康社食®」(エームサービス株式会社)
3	健康をサポートする医療保険 健康のお守り (SOMPOひまわり生命保険株式会社)
4	近視チェックシリーズ(近視進行チェック・近視遺伝子チェック) (横浜近視予防研究所株式会社)
5	ヘルスケアアプリ「kencom」(DeSCヘルスケア株式会社)
6	医用電子血圧計PASESA(血管硬化指標AVI、API) (株式会社志成データム)

(2) 最先端医療・最新技術

ア 新型コロナウイルスの抗体保有状況調査等の実施

県内の新型コロナウイルスの感染状況等を把握するため、抗体保有状況調査等を実施した。(詳細は参考2に記載)

(7) 市中の抗体保有状況調査等

- ・実施主体：神奈川県立保健福祉大学等
- ・実施期間：令和3年1月～3月
- ・検査対象：20歳以上の県内在住者
- ・検査数：1,404名
- ・抗体保有者数：17名（抗体保有率：1.2%）

生活習慣等の実態として、60歳以上等の同居人との食事時に会話をしている人は7割を超えるが、その際に2m以上の距離を確保している人は3割程度である。

(1) 発熱等の有症状者の抗体保有状況調査

- ・実施主体：慶應義塾大学
- ・実施期間：令和3年3月
- ・検査対象：20歳以上の県内在住者のうち令和2年11月から令和3年2月までに、LINEパーソナルサポートにて発熱等の症状有と回答した者
- ・検査数：703名
- ・抗体保有者数：87名（抗体保有率：12.4%）

高熱、風邪症状、味覚・嗅覚症状を訴えた者の割合が、抗体検査陽性が多い。

(ウ) 抗体の継続状況調査

- ・実施主体：神奈川県内科医学会
- ・実施期間：令和2年5月～令和3年2月
- ・検査対象：神奈川県内科医学会が実施した患者・医師・看護師に対する抗体保有状況調査で抗体保有が確認された者のうち、追跡調査に同意した者
- ・検査数：33名
- ・6ヶ月後の抗体保有者数：8名（抗体保有率：24.2%）

イ ウイルス変異に対応した試薬開発の支援等

(ア) ウイルス変異に対応した試薬開発の支援

新型コロナウイルスの感染の有無及びウイルス変異状況を一括で確認できる研究用試薬の開発を支援した。

当該試薬を使用した民間検査サービスが7月1日から開始された。

(イ) 携帯型全自動一括検査機器の開発の支援

今年度の秋以降のインフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行等を想定し、4種類の感染症を一括で迅速に検査できる機器の開発を支援しており、既に試作機の完成に至っている。

ウ 高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の迅速検査の令和2年度実証試験結果について

新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い高齢者が入居する高齢者福祉施設で、発熱者等が発生した場合、施設の看護師が迅速に検査する際の課題を把握するために、実証試験を実施した。

実証結果は、参考3のとおりで、発熱した入居者の迅速な検査、病院への移動による感染リスクや業務負担が低減できる等のメリットがあることがわかった。

一方で、実施に当たっては、施設の看護師の検体採取技術の習得、また、協力医療機関との連携強化などに課題があることがわかった。

(3) 次世代ヘルスケア社会システム

ア 東京圏国家戦略特区

3月18日（木）に開催された東京圏国家戦略特別区域会議において、再生医療等製品の高品質化技術の研究開発を支援するため、支援利子補給金支給事業に係る認定申請を行った。

(4) ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン進捗状況

同プランで掲げた、2021年の中間目標（※）に対する2020年度の実績は次のとおり。

※ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、中間目標の計画期間を1年延長している。

	柱	中間目標(2021年)	2020年度実績
1	未病 (ME-BYO)	未病指標の構築・活用促進	精緻化等を目的とした実証事業の実施
		県民の健康リテラシーの向上：未病の認知度 80%	54.6%
		未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化：100件（累計）	81件
2	最先端医療・最新技術	全県的なイノベーション・エコシステムの形成	推進
		革新的医薬品、再生医療等製品、最先端医療機器の薬事申請・届出等：15件（累計）	12件
		最先端医療関連ベンチャー企業の県内集積：50社（総数）	37社
3	次世代ヘルスケア社会システム	神奈川ME-BYOリビングラボの全県展開 実証件数 100件、参加人数 10,000人（累計）	実証件数 73件 参加人数 1,906人
		CHO構想(健康経営)推進事業所：登録事業所数 1,000事業所（累計）	631事業所
4	国際展開	県内企業等がMOU(覚書)締結先の大学等と共同研究・開発等を行った件数：30件（累計）	38件
		各国政府、WHO等の発表事項に県政策(未病等)が反映された回数：20件（累計）	27件
5	ヘルスケアICT	マイME-BYOカルテ利用者数：100万人	128万人
6	人材育成 (ヘルスイノベーションスクール)	県民などを対象とした公開講座等を実施：受講者数 1,000人（累計）	4,376人
		学術雑誌・専門誌での積極的な論文発表等の推進：学術論文、著書及びその他の著作の件数 150件（累計）	著書等 284件
		研究成果を通じた県施策への反映につながるような提言を実施	未病指標精緻化、未病シンポジウム協力
		国内外の大学や研究機関、企業と連携し、教育・研究の質的向上につながる共同研究や研究者間の相互交流等を実施	UCSD、コンケン大学、東北大、KISTEC等と連携

新たに認定したME-BYO BRAND

1	<p>三日坊主防止アプリ「みんなチャレ」（エーテンラボ株式会社）</p> <p>同じ目標（糖尿病予防、食事管理など）を持つ匿名5人がチームを組み、その中で今日実施したことの証拠写真、メッセージ等の投稿を通じて互いに励まし合うことで行動変容を促すスマートフォンアプリ。</p>
2	<p>健康経営支援サービス「健康社食®」（エームサービス株式会社）</p> <p>生活習慣病予防等の有効性の実証を重ねてきたメニューを健康情報とともに提供、アプリを活用して社員食堂と連動したお勧めメニューをパーソナルに提案、管理栄養士による栄養指導など、社員食堂より発信する包括的な健康経営支援サービス。</p>
3	<p>健康をサポートする医療保険 健康のお守り（SOMPO ひまわり生命保険株式会社）</p> <p>生活習慣病に関する悩みを医療専門職に相談できる「生活習慣病相談窓口」、高血圧症等の治療を目的として投薬治療を開始した段階で給付金を受け取れる「健康回復支援給付金」、専用アプリに記録した生活習慣をもとに医療専門職が改善提案を行う「生活習慣病重症化予防プログラム Ship」など、健康状態の維持・改善をサポートするサービスを提供する医療保険。</p>
4	<p>近視チェックシリーズ（近視進行チェック・近視遺伝子チェック）（横浜近視予防研究所株式会社）</p> <p>ウェブ上で年齢、性別、現在の視力を入力すると最長10年後までの視力予測値を表示する「近視進行チェック」、口腔粘膜から近視感受性遺伝子を解析し、近視の潜在的な遺伝リスクを判定する「近視遺伝子チェック」により潜在的リスクを知ることで、視力維持への啓発につなげる。</p>
5	<p>ヘルスケアアプリ「kencom」（DeSC ヘルスケア株式会社）</p> <p>「楽しみながら健康に」をコンセプトに、ICTを活用して毎年の特定健診結果を表示、将来の疾病リスクの予測、歩数・体温・体重などの記録、利用者の健康状態・趣味嗜好に合わせた健康情報の配信、ポイントインセンティブの付与などのヘルスケア機能を搭載したアプリ。</p>
6	<p>医用電子血圧計 PASESA（血管硬化指標 AVI、API）（株式会社志成データム）</p> <p>血圧計と全く同じ簡便さで、座位のまま片腕で血圧と独自開発の血管硬化指標 AVI（動脈速度脈波指標）、API（動脈圧容積指標）を測定できるクラス II 医療機器（2011年薬事承認済）。</p>

市中の抗体保有状況調査等

対象:20歳以上の県内在住者

実施主体:神奈川県立保健福祉大学等

	検査者数(人)			抗体陽性者数(人)			陽性率		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
20歳代	150	68	82	1	0	1	0.7%	0.0%	1.2%
30歳代	175	89	86	1	0	1	0.6%	0.0%	1.2%
40歳代	291	132	159	4	2	2	1.4%	1.5%	1.3%
50歳代	369	161	208	4	3	1	1.1%	1.9%	0.5%
60歳代	235	118	117	1	0	1	0.4%	0.0%	0.9%
70歳以上	184	122	62	6	3	3	3.3%	2.5%	4.8%
合計	1,404	690	714	17	8	9	1.2%	1.2%	1.3%

発熱等の有症状者の抗体保有状況調査等

対象:20歳以上の県内在住者のうち、令和2年11月から令和3年2月までに

LINEパーソナルサポートにて発熱等の症状有と回答した者

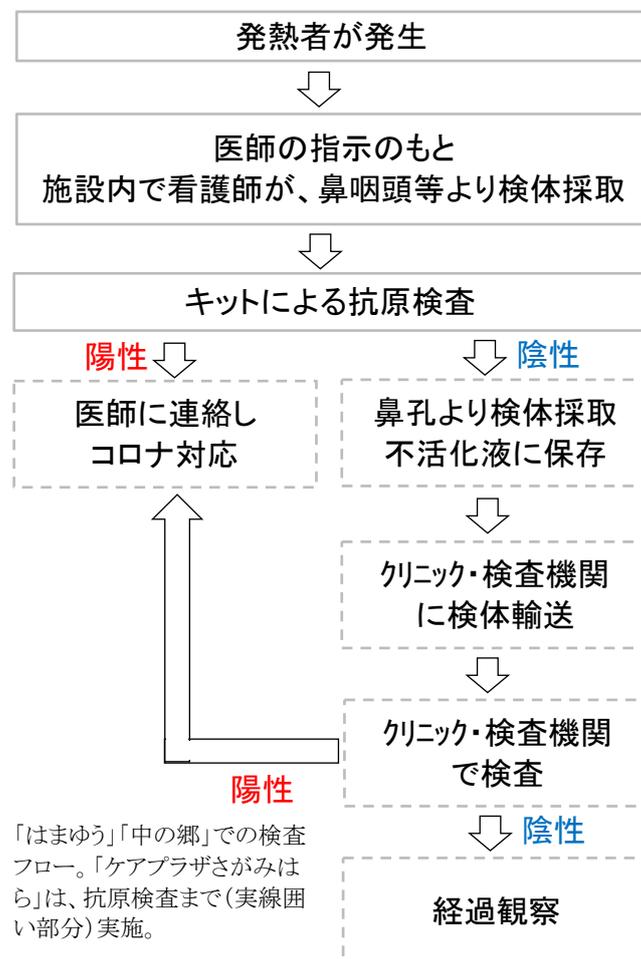
実施主体:慶応義塾大学医療政策・管理学教室

	検査者数(人)			抗体陽性者数(人)			陽性率		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
20歳代	82	22	60	11	3	8	13.4%	13.6%	13.3%
30歳代	184	55	129	16	8	8	8.7%	14.5%	6.2%
40歳代	213	77	136	22	10	12	10.3%	13.0%	8.8%
50歳代	156	62	94	27	13	14	17.3%	21.0%	14.9%
60歳代	55	19	36	9	3	6	16.4%	15.8%	16.7%
70歳以上	13	8	5	2	2	0	15.4%	25.0%	0.0%
合計	703	243	460	87	39	48	12.4%	16.0%	10.4%

参考 3

高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の迅速検査の 令和2年度実証試験結果について

1 迅速検査のフロー



2 実証試験の結果

施設名	検査内容	実施期間	実施人数
はまゆう (三浦市)	施設での抗原検査、 提携医療機関での遺伝子検査	令和2年11月11日～ 令和3年2月28日	29名 (全員陰性)
中の郷 (相模原市)	施設での抗原検査、 検査機関での遺伝子検査	令和3年2月17日～ 令和3年3月19日	3名 (全員陰性)
ケアプラザさがみはら (相模原市)	施設での抗原検査	令和3年3月20日～ 令和3年3月31日	1名 (陰性)

3 SDGs（持続可能な開発目標）の推進について

持続可能な神奈川を実現するため、様々な社会的課題の解決に向けて、SDGsの取組を引き続き推進する。

(1) SDGs未来都市

5月21日（金）に、内閣府から令和3年度のSDGs未来都市の発表があり、県内町村では初となる松田町が選定された。

県内のSDGs未来都市は、県、横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、小田原市、松田町の7団体となった。（全国累計124都市）

引き続き、県内の未来都市と連携、協力を図っていく。

(2) SDGsつながりポイント事業

SDGsを自分事と捉え、地域の社会的課題解決に向けた取組を後押しするため、SDGsつながりポイント事業に市町村等と連携して取り組んでいる。

小田原市、鎌倉市及び厚木市での取組に加え、新たに5月14日（金）から横浜市港北区日吉地区（日吉駅周辺）で取組を開始した。

(3) かながわSDGsパートナー

県内企業・団体等のSDGsの取組の裾野を広げることを目的として「かながわSDGsパートナー」制度に取り組んでおり、5月26日（水）に第5期172者を新たに登録し、累計504者となった。

(4) SDGsアクションフェスティバル

国連が提唱するSDGs達成に向けた指針「行動の10年」に沿った取組として、「コロナ禍からの復興と行動」に向け、官民連携の協議会による「SDGsアクションフェスティバル」を3月末にオンラインで開催した。

ア 開催概要 <詳細は「参考」参照>

(7) 開催日

令和3年3月26日（金）・27日（土）

※「SDG Global Festival of Action from Japan」は25日夜から配信

(イ) 結果概要

○ ジャパンSDGsアクションフェスティバル

国内の多様な活動事例を示し、具体的なアクションを呼び起こす
20のカンファレンス等を開催

<視聴数等>

当日視聴：16,641回、アーカイブ視聴：約9,100回（6/25現在）

<アンケート概要> 回答数163

[カンファレンスを聴いて受けた影響]

- ・今後具体的にアクションしたい 42%
- ・具体的な行動の参考となった 50%

[主な自由意見]

- ・オンラインでこのようなイベントに参加できるのは大変ありがたい。
- ・見逃したものは後日動画等で確認し、4月以降の授業で活用したい。
- ・中高生の活動や考えを聞けて、すごく未来が明るく感じました。若い人たちの意見の発表の場や、社会課題の発信、共有の場は、大事で解決の第一歩だと思います。

<協賛企業からの意見>

- ・コロナによる影響が大きいためと認識しているが、当初の想定から大きく規模が縮小してしまい、やりたかったことができなかつた印象。
- ・リアルイベントがなかったことはマイナス、広告効果の換算も厳しい。
- ・オンラインになり、他のSDGsイベントと差異が見えづらかつたので、どれだけ持ち味を見せていくかが大事。今後の取組の加速に注目したい。

○ SDG Global Festival of Action from Japan

海外からの事例の共有及び日本からの事例発信

<視聴数等> 当日視聴：26,422回（世界200以上の国と地域）

(ウ) 経費等

開催経費 36,671千円

（うち「SDG Global Festival of Action from Japan」の負担金15,000千円）

（財源内訳） 県費 17,000千円（一財8,500千円、国庫8,500千円）

協賛金 19,671千円

SDGsアクションフェスティバルの概要

コンセプト「コロナ禍からの復興と行動」

趣 旨 2030年のSDGs達成に向けて、各国、企業、民間団体に対し更なる行動を求める「行動の10年」が2020年からスタートした。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、SDGs達成に向けた課題は一層顕在化している。

そこで、国内外からコロナ禍などで生じた課題や、解決に向けた多くの行動事例を共有することで、SDGsの自分事化、課題解決に向けた行動につなげるカンファレンス等を開催した。

- 基本テーマ**
- ① 気候変動
 - ② 貧困と格差・いのち
 - ③ ユース世代・ジェンダー
 - ④ 持続可能な金融システム
 - ⑤ ローカライゼーション

内 容

1 ジャパンSDGsアクションフェスティバル

- (1) **趣 旨** 多様な活動事例を示すことで、具体的なアクションを呼び起こすカンファレンス等を、ジャパンSDGsアクション推進協議会会員団体や国内のSDGs関係団体、国内メディアと連携して開催
- (2) **開催日** 令和3年3月26日(金)・27日(土)
- (3) **主 催** ジャパンSDGsアクション推進協議会（以下、「協議会」という。）
- (4) **配 信** オンラインでのライブ配信（2つのチャンネルで配信）
- (5) **内 容** タイトル、登壇者等は次のとおり。

<敬称略>

<オープニング・セレモニー>

蟹江憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授（協議会会長）

アミーナ・J・モハメッド 国連副事務総長（ビデオメッセージ）

アヒム・シュタイナー UNDP総裁（ビデオメッセージ）

黒岩祐治 神奈川県知事、のん 女優・創作あーちすと 他

<オープニングトークセッション>

タイトル「SDGsアクションで目指す『Vibrant INOCHI』未来社会
～コロナ禍からの復興と行動～」

登壇者 蟹江憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授（協議会会長）
根本かおる 国連広報センター所長
宮田裕章 慶應義塾大学医学部教授

<テーマ別カンファレンス等>

①気候変動

	セッション名	内容	関係機関
1	気候変動フォーラム ～気候変動への挑戦とコロナ禍からのグリーンリカバリー～	気候変動の状況と、コロナ禍を経て求められているグリーンリカバリーに関し私達が取り組むべき行動について議論	気候変動イニシアティブ
2	10年後の気象災害をへらすために、あなたにもできること。	10年後の気象災害を減らすためにできる具体的なアクションやアイデアを議論	FUKKO DESIGN

②貧困と格差・いのち

	セッション名	内容	関係機関
1	国連WFPと一緒にゼロハンガーへ（今日からできるSDGs Actions）	ゴール2「ゼロハンガー」を目指し、世界で活動する国連WFPの活動や応援団体等の取組を紹介	WFP（国連世界食糧計画）
2	<同時開催> ME-BYOシンポジウム2021 ～未病改善を通じた健康づくりと感染症対策～	コロナ禍においても未病改善を実践し、健康でいきいきと暮らすために必要なこと等について専門家が議論	ME-BYOサミット神奈川実行委員会

③ユース世代・ジェンダー

	セッション名	内容	関係機関
1	誰もが、世界を変える力を持っている。～ユース世代からの行動のメッセージ～	ユース世代（10～30代）の6人の活動家がジェンダーやポストコロナ社会などのテーマについてクロストークを行った。	SDGs-SWY
2	外国につながるのがある私たちと日本の学校	学校教育における外国につながる子どもへの支援について、県内の小中学校で育った若者らの体験から、今後のアクションを考える機会を提供	JICA横浜 神奈川県教育委員会
3	SDGs Quest みらい甲子園 神奈川県大会	高校生がSDGsの課題解決に向けた行動のアイデアを発表	神奈川県、 SDGs Quest みらい甲子園 神奈川県大会実行委員会

4	未来へのアクション！ 高校生ボランティア	高校生たちの熱い志と柔軟な発想、エネルギー溢れる行動の事例と未来へのメッセージを紹介	NHKエンタープライズ
5	Z世代の環境活動家の“頭の中”を田原総一郎が直撃 by相席なま田原	20歳の彼女が大学を休学して環境活動の講演を続ける理由を語った。	withnews
6	私たちが行動する中高生になったわけ	コロナ禍でも活動を続ける3組の中高生の話から、若い世代がアクションをつくるヒントを共有	SDGs for School (Think the Earth)

④持続可能な金融システム

	セッション名	内容	関係機関
1	「論語と算盤」でSDGs～渋沢栄一に学ぶ～	渋沢栄一氏の著書「論語と算盤」を紐解き、SDGsとのつながりを学ぶ特別講演	

⑤ローカライゼーション等

	セッション名	内容	関係機関
1	SDGs関連アワードが集合！	国内のSDGs関連のアワード受賞者を一同に集め、SDGsアクションの先進事例を発信	外務省、国立研究開発法人科学技術振興機構、SDGsクリエイティブアワード実行委員会、脱炭素チャレンジカップ実行委員会
2	一人一人の力を生かす「新しい復興支援」	東日本大震災から10年、一人一人の力を生かした「新しい復興支援」について語った。	FUKKO DESIGN
3	企業価値を向上させるSDGsとは～地域×SDGs×ビジネス SDGsインディケーターが変える未来～	SDGsインディケーターの可能性についてクロストークを行った。	日本青年会議所
4	ローカルSDGsのデザイン～地域循環共生圏の作り方～	「地域循環共生圏」(ローカルSDGs)の先進事例の紹介と、「地域循環共生圏」ビジネスの創造に必要な視点や要素等について議論	環境省
5	地産地消で守る！ 生物多様性	生物多様性の重要性やSDGsとの関係性について、社会的発信力のある森里川海アンバサダー等によるトークセッションを行った。	環境省 国連生物多様性の10年日本委員会
6	SDGsの伝え方	SDGsの伝え方についてジャーナリズム誌と女性誌の編集者が互いの立場から議論	文藝春秋 講談社
7	ファッションとSDGs	アパレルブランドのサステナビリティや自身のSDGsアクションについて議論	ハフポスト日本版

<ローカルSDGsアクション紹介>

各カンファレンスの間に、SDGs未来都市等を中心としたローカルSDGsアクションの紹介動画等を配信。

<医療従事者等への感謝のメッセージ>

登壇者等が医療従事者等に対して感謝の想いを伝えるメッセージ動画を配信。

<クロージング>

- ・SDG Global Festival of Actionからのメッセージ
マリーナ・ポンティ 国連SDGアクションキャンペーン・ディレクター
- ・ホストシティからのメッセージ
黒岩祐治 神奈川県知事
- ・ユース世代からのメッセージ
タイトル「みんなでつくろう、みんなの未来～2030年に向けて～」
- ・トークセッション
タイトル「アクションフェスティバルの成果をつなぐ」
- ・ゲストスピーチ
堺井啓公 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会広報戦略局長
- ・クロージングメッセージ

<連携イベント>

「ジャパンSDGsアクションフェスティバル」と連携して、各主催団体により、下記イベントを同時開催。

	イベント名	内容	主催
1	途上国支援・技術開発とSDGs—日本企業のアクションを広めよう	資金や人材に限られる中で自社の利益を確保しながらSDGsに関する継続的な活動を展開している中小企業の事例を取り上げ、SDGsに対する貢献のあり方を提示	株式会社日刊工業新聞社
2	SDGs169ターゲットアイコン日本版の発表会	一人でも多くの人の具体的な行動を促進するために「SDGs169ターゲットアイコン日本版制作プロジェクト」にて制作を進めて来た、169のターゲットアイコンの日本版コピーを3カ月の選考を経て発表	SDGs169ターゲットアイコン日本版制作委員会
3	SDGsアート展「Co-Exist・Co-Create」	アートとスポーツを通して生物多様性や環境への理解を深め、具体的な行動を後押しする参加型ソーシャルグッドアクション。「スポゴミ大会in片瀬東浜」にて集められた海岸のゴミを材料に作られたアート作品を展示	株式会社WATASU、SDGs17Club

2 SDG Global Festival of Action from Japan

国連年次イベント「SDG Global Festival of Action」の初のサテライトイベントとして、国連機関と連携して開催

- (1) 趣 旨 国際的な視点や活動に接することで新たなアクションを呼び起こすとともに、日本の活動を世界に発信するトークセッション等を、駐日国連機関等と連携して開催。
- (2) 開催日 令和3年3月25日(木)・26日(金)
- (3) 主 催 UN SDGアクションキャンペーン (UNDP)
ジャパンSDGsアクション推進協議会
- (4) 言 語 英語 (日英同時通訳あり) ※国際社会から約半数登壇

<トークセッション>

	テーマ等	関係機関
1	本気で取り組むSDG12 ～ごみから未来を考える ごみ問題に対してできるアクションや、廃棄物の資源化について議論	UNEP IETC(国連環境計画 国際環境技術センター)
2	飢餓のない世界 ノーベル平和賞を受賞したWFPの日本人職員などが、増加傾向にある飢餓の現状と、学校給食提供など、命を救い暮らしを改善する取組を紹介	WFP (国連世界食糧計画) FAO (国連食糧農業機関)
3	進めよう！変革志向の平等とエンパワメント ジェンダー平等は、コロナ禍でその進歩に遅れが出ていると警鐘を鳴らし、児童婚撤廃や女性のリーダーシップ推進等に必要なアクションを議論	UNDP SDGs市民社会ネットワーク
4	気候変動への行動を促す金融のかたち 持続可能な社会を作り、コロナ禍から復興するための社会・経済・環境とバランスの取れた金融システムのあり方について議論	UNDP IMF(国際通貨基金)
5	SDGsを身近に：ローカルな活動で変革を！ 神奈川、福岡、フィリピン、ジンバブエ発の取組を発信。高齢化や貧困、フードロスなどの諸問題に対し、地方自治体やコミュニティ、地域住民が主体の活動を呼びかけ ※黒岩知事登壇	UNDP UN-HABITAT (国連人間居住計画)
6	世界に変革をもたらすデジタル技術とイノベーション 「誰も取り残さない」世界の実現に技術をどう活用できるか、その可能性とリスクを議論	UNDP UNIDO (国際連合工業開発機関)
7	若者を担い手に 何十億もの平和へのアクションを 世界の若手リーダーが中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表とともに、平和へのアクションを推進する若者の役割の重要性を語った	UNIC (国連広報センター)

<ワークショップ>

	テーマ等	関係機関
1	ボイス・オブ・ユース：SDGsアクションの今とこれから 世界の13名の若きリーダーたちが、SDGs達成に向けたそれぞれの活動や課題を紹介	UNICEF (国連児童基金)
2	SDGスタートアップ・ストーリー アジア・アフリカの若手社会起業家4名が、自身のライフ・ストーリーや起業の道のり、失敗の乗り越え方や思いなどを語った	UNDP
3	世界共通のゴールを目指して—スポーツのチカラと難民 誰も取り残さない世界の実現に向けた難民支援におけるスポーツの可能性に迫った	UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)

4 未来社会創造に向けた取組について

コロナ禍における様々な社会的課題に対応するため、市町村や民間企業、アカデミア等と広く連携して、最新・最先端技術の社会実装やコミュニティの再生・活性化など、神奈川の未来社会創造につながる取組を推進する。

(1) ドローン前提社会の実現に向けた取組

ドローンが身近な存在となり、様々な分野で活躍する「ドローン前提社会」の実現に向けて、今年度は、今後の市場拡大が期待される物流・農業などを重点分野に、民間事業者と連携して取り組んでいく。

ア 物流

(ア) これまでの取組

令和2年2月：芦ノ湖において、物流ドローン開発に向けたテストフライトを実施

令和3年6月：医療従事者への温かいランチのオンデマンド・ドローン配送サービスの実証実験を実施

イ 農業

(イ) これまでの取組

令和2年8月：かながわ農業アカデミーの学生に対して、農業用ドローン活用の講座を実施

(2) 「スーパーシティ」構想

最先端の技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「スーパーシティ」構想について、国は「スーパーシティ型国家戦略特別区域」の指定に関する公募を実施した。

ア 公募結果

(ア) 公募期間

令和2年12月25日から令和3年4月16日

(イ) 応募自治体数

31団体

(ウ) 県内から応募した自治体

2団体（鎌倉市、小田原市）

【提案の概要】

鎌倉市	鎌倉のスーパーシティでは、世界に誇る歴史遺産や自然景観の継承と防災・渋滞緩和等の両立を目指し、市民の暮らしを豊かにそしてWellBeingを高める次世代のまちづくりモデルを、世界に先駆けて確立する
小田原市	多くの課題を抱えつつも豊かな地域資源に恵まれた小田原市は、公民が連携して発展して行く「持続力あるスーパーシティ」として、市民のいのちと暮らしを守り、未来が輝く「世界が憧れるまち小田原」を実現する

イ 今後の予定

令和3年7月以降 国家戦略特区諮問会議(区域指定の案の意見具申)
政令閣議決定(区域指定令)

(3) コミュニティ再生・活性化の取組

ア コミュニティ再生・活性化モデル事業

地域が抱える課題の解決に向けて、コミュニティ活動を進めるための様々な取組に協力いただける事業者を募集し、モデル事業を実施。

(7) 提案件数

10件

(イ) 参加意向

79団体107件(5月末現在、昨年度からの累計)

(ウ) モデル事業実施

48団体55件(5月末現在、昨年度からの累計)

イ 市町村からの意見

コロナ禍における地域コミュニティの課題について、4～5月に市町村の担当職員へのヒアリングを実施した。

(主な意見)

- ・地域活動が今なお停滞しており、つながりが希薄化している。
- ・地域の活動団体の担い手が不足している。
- ・デジタルツールを活用した回覧や集金といった取組を始める自治会もあり、高齢者に対するサポートが必要である。
- ・オンラインでのコミュニケーションを浸透させていくために、職員等が講師となって教えられるようにしたい。

- ・スマホ教室が好評で追加要望が多いため、モデル事業でのつながりを活かし、今後も開催したい。
- ・モデル事業の効果をより高めるため、オンラインで簡単に楽しめ、交流できるような取組を実施してほしい。

ウ 今後の取組

市町村からの意見を参考に、モデル事業（第2期）の協力事業者を募集した。

(ア) 公募期間

令和3年6月15日から12月24日

(イ) コミュニティの課題

- ・個人や団体間におけるコミュニケーション機会の減少
- ・デジタルツールを活用した情報伝達、会議や交流イベント、それに伴う集客・管理、会費や参加費の徴収等の手法を知りたい
- ・施設利用に関する制約が増えて、活動場所の確保が難しい
- ・多世代での交流機会の減少
- ・地域の活動団体の担い手不足

(ウ) 県の支援内容

- ・モデル事業実施に向けた市町村やコミュニティ関係団体等との調整
- ・モデル事業実施後の成果のPR

(エ) スケジュール

事業者から提案後、市町村やコミュニティ関係団体等と調整し、速やかに実施

5 新型コロナウイルス感染症に係る対応について

新型コロナウイルス感染症について、政策局を中心とするこれまでの対応状況を報告する。

(1) 「感染防止対策取組書」の普及

感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、飲食店等の各店舗において、業種ごとに定められたガイドラインに沿った感染対策を一覧で示した「感染防止対策取組書」について、令和2年5月から運用を開始するとともに、チラシやポスター等を作成するなど、県民や事業者への普及に取り組んでいる。

「感染防止対策取組書」の登録件数は、令和3年6月28日時点で、123,426件。

(2) 「マスク飲食」の推進

感染対策の急所と言われる「飲食の場」での飛沫による感染リスクを軽減する取組の一つとして、飲食する場合でも会話するときはマスクを着用する「マスク飲食」の取組を推進している。

ア 「マスク飲食実施店」認証制度の実施

「マスク飲食」の実効性を高めるため、これまでの「感染防止対策取組書」を発展させ、「マスク飲食」に積極的に取り組む飲食店等を県が認証し、社会的に評価する「マスク飲食実施店」認証制度の取組を行っている。

(ア) 概要

「感染防止対策取組書」に登録し、基本的な感染防止対策（アクリル板等の設置又は座席間隔の確保、手指消毒の徹底など）に加え、マスク飲食実施店であることの対外的な発信、マスク等なしで会話をする方への着用の呼びかけなど、積極的に「マスク飲食」を実施している飲食店等からの申請に基づき、県が取組内容を確認し、審査した上で「マスク飲食実施店」として認証する。

(イ) 実施期間

令和3年4月21日から令和4年3月31日まで

(ウ) 「マスク飲食実施店」認証状況（6月28日現在）

- ・申請数 2,374件
- ・認証数 668件

イ SNSを活用した「マスク飲食」の普及啓発

「マスク飲食」を自分事として実践してもらおうきっかけとするため、SNSを活用した「マスク飲食」の普及啓発を行っている。

(7) 概要

「マスク飲食」を実践している写真や動画を SNS (Instagram、Twitter) に投稿してもらい、投稿いただいた県民の中から抽選で 500 人にマスク 1 年分を贈呈する (マスクは県への寄贈品を活用)。

(イ) 実施期間

令和 3 年 4 月 20 日から 9 月 30 日まで

(ウ) フォロワー数 (6 月 28 日現在)

- ・ Instagram 266 件
- ・ Twitter 390 件

ウ 飲食時の飛沫を可視化する動画の作成

マスク飲食をはじめとした感染防止対策の重要性を県民に理解いただくため、特殊な撮影方法により、飲食の際に基本的な感染防止対策とマスク飲食の組み合わせによっていかに飛沫が抑えられるかを可視化した動画を作成し、令和 3 年 6 月 20 日に公開した。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関する県民アンケート (第 2 回目)

ア 趣旨

新型コロナウイルス感染症対策に当たっては、日々刻々と状況が変化する中で機動的かつ柔軟な対応が必要とされており、今後の施策展開や、かながわブランドデザインの推進の参考とするため、県民アンケートを実施し、県民の声やニーズを把握する。

イ 概要

(7) 手法

神奈川県電子申請システム

(イ) 期間

令和 3 年 2 月 25 日から令和 3 年 3 月 26 日まで

(ウ) アンケートの回答

a 回答者数

6,050 人

b 設問「新型コロナウイルス感染症拡大の影響による現在の (又は今後想定される) 困りごと」の回答

(a) 件数

11,092 件 (複数回答可)

(b) 主な回答

- ・ 外出自粛による運動不足やストレスの増加
- ・ 収入の減少や支出の増加
- ・ 感染への不安
- ・ テレワーク環境がない など

c 設問「前項で選んだ項目において具体的に必要だと思う支援や対策等（又はコロナ禍における社会において必要だと思う支援や対策等）と、その理由について」の回答

(a) 件数

5,426 件（複数回答可）

(b) 主な回答

- ・ 給付等の家庭への支援
- ・ 健康的に暮らすための広報
- ・ 企業や事業者への支援
- ・ すぐにPCR検査を受けられる体制
- ・ ワクチン接種の早期実施 など

(4) かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金

新型コロナウイルス感染症の最前線で闘う医療・福祉従事者を応援・支援するための基金を設置し、県民等からの寄附を受け入れている。

寄附受入状況は、令和3年6月28日時点で、880,404,864円(5,364件)。

6 神奈川県科学技術政策大綱の計画期間の延長について

「神奈川県科学技術政策大綱」（以下「大綱」という。）は、今年度、計画期間の最終年次を迎える。

しかし、新型コロナウイルス感染症への対応に注力する「全庁コロナシフト」の中、計画等の改定作業についても、延期を図るなどできる限り事務負担を軽減する必要があるため、計画期間を延長することとする。

(1) 大綱概要

本県では、県政運営の総合的・基本的指針である総合計画を科学技術の面から支えるため、科学技術政策の基本的な方向を示す「神奈川県科学技術政策大綱」を策定している。

(2) 計画期間の変更について

ア 現大綱の計画期間

2017（平成29）年度から2021（令和3）年度まで（5年間）

イ 変更後の計画期間

2017（平成29）年度から2022（令和4）年度まで（6年間）

(3) 計画期間変更の議決について

神奈川県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例第3条第1項の規定により、実施期間を変更するに当たっては、議会の議決を経なければならない。

(4) スケジュール

令和3年9月 第3回定例会 議案提出

7 「特別自治市構想等大都市制度に関する研究会」の設置・開催について

特別自治市構想等の大都市制度に関し有識者の意見を聴取し、研究するため、「特別自治市構想等大都市制度に関する研究会」（以下「研究会」という。）を設置し、第1回を開催した。

(1) 研究会概要

ア 所掌事項

- (ア) 特別自治市構想に関すること
- (イ) その他大都市制度について必要な事項に関すること

イ 構成員

氏名	職名
碓井 光明【座長】	東京大学名誉教授
牛山 久仁彦【座長代理】	明治大学政治経済学部教授
伊集 守直	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
板垣 勝彦	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授
関口 智	立教大学経済学部教授
谷口 尚子	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授

ウ 設置期間

令和4年3月31日まで

(2) 第1回研究会の開催概要

ア 日時

令和3年6月14日（月） 17時00分～18時45分

イ 場所

県庁新庁舎9階 議会第8会議室

ウ 主な議題

- (ア) 座長の選任、会議運営について
- (イ) 意見交換 など

(3) 今後の予定

令和3年7月下旬 第2回研究会（意見交換）
8月下旬 第3回研究会（意見交換）
10月下旬 第4回研究会（意見の整理（素案））
11月中旬 第5回研究会（意見の整理（案））

※議論の進捗状況によって、会議の開催数は適宜調整。

8 神奈川県過疎地域持続的発展方針の策定について

(1) 過疎対策の概要

ア 過疎対策の経緯

過疎対策については、昭和45年以来、5次にわたり議員立法として法律が制定されている。

平成12年4月1日に施行された「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月末で期限を迎えたため、過疎地域について総合的かつ計画的な対策を実施するための新たな法律として、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（以下「過疎新法」という。）が令和3年4月1日に施行された。

イ 過疎地域の法定要件

過疎地域は、過疎新法において、次の「人口要件」及び「財政力要件」の両方を満たす市町村とされている。

人 口 要 件 下の①～④のいずれかに該当すること			財政力要件	
① S50～H27 (40年間)の 人口減少率 (28%以上)	S50～H27 (40年間) 人口減少率 (23%以上) かつ		④ H2～H27 (25年間) 人口減少率 (21%以上)	H29-R1 (3か年平均) 財政力指数 (0.51以下)
	② H27 高齢者比率 (35%以上)	③ H27 若年者比率 (11%以下)		

ウ 過疎新法に基づく主な施策

- ・ 消防設備の購入等、国庫補助率のかさ上げ
- ・ 過疎対策事業債（いわゆる過疎債）の発行
- ・ 都道府県による基幹道路・公共下水道の代行整備
- ・ 政府系金融機関による低利融資
- ・ 所得税、法人税の特例措置
- ・ 地方税の課税免除等に伴う減収補てん措置

(2) 本県の状況

本県では、平成29年4月1日の法定要件の追加により、真鶴町が県内の市町村で初めて過疎地域として公示された。

過疎新法において「人口要件」と「財政力要件」の両方を満たし、過疎地域として公示されているのは、本県では引き続き真鶴町となっている。

<真鶴町の状況>

人 口 要 件 下の①～④のいずれかに該当すること				財政力要件
① S50～H27 (40年間)の 人口減少率 (28%以上)	S50～H27 (40年間) 人口減少率 (23%以上) かつ		④ H2～H27 (25年間) 人口減少率 (21%以上)	H29-R1 (3か年平均) 財政力指数 (0.51以下)
	② H27 高齢者比率 (35%以上)	③ H27 若年者比率 (11%以下)		
26.6%	38.7%	10.5%	23.5%	0.467

(3) 県における方針の策定

ア 策定の必要性

真鶴町が過疎新法に基づく施策の支援を受けるためには、過疎地域持続的発展市町村計画（以下「市町村計画」という。）を定める必要がある。この市町村計画は、都道府県が定める過疎地域持続的発展方針（以下「県方針」という。）に基づき、市町村議会の議決を経て策定することとされており、県は、市町村計画に先立ち、県方針を策定する必要がある。

イ 策定の時期

真鶴町は、令和3年度中に過疎対策事業債を発行できるよう12月に計画を策定する意向があることから、県はそれまでに県方針を策定する必要がある。

(4) 県方針の構成

過疎新法に基づき、次のアからシまでの12の事項について定める必要がある。（下線は、今回追加された事項）

ア 過疎地域の持続的発展に関する基本的な事項

イ 過疎地域における移住及び定住並びに地域間交流の促進並びに人材の育成に関する事項

ウ 過疎地域における農林水産業、商工業、情報通信産業その他の産業の振興及び観光の開発に関する事項

エ 過疎地域における情報化に関する事項

オ 過疎地域とその他の地域及び過疎地域内を連絡する交通施設の整備及び住民の日常的な移動のための交通手段の確保に関する事項

カ 過疎地域における生活環境の整備に関する事項

キ 過疎地域における子育て環境の確保並びに高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進に関する事項

ク 過疎地域における医療の確保に関する事項

- ケ 過疎地域における教育の振興に関する事項
- コ 過疎地域における集落の整備に関する事項
- サ 過疎地域における地域文化の振興等に関する事項
- シ 過疎地域における再生可能エネルギーの利用の推進に関する事項

(5) 今後の予定

令和3年7月中旬	県方針素案を作成
7月下旬～8月中旬	県方針素案について県民意見募集を実施
9月上旬	県方針案を作成
9月下旬	第3回県議会定例会に県方針案報告
10月上旬	県方針案について国との協議
11月中旬	国の同意・県方針の策定
12月上旬	町計画の町議会議決・国への提出

9 県内米軍基地を巡る状況について

(1) 横浜ノースドックの一部返還

ア 防衛省からの情報提供

令和3年1月28日の日米合同委員会合意※に基づき、3月31日に横浜ノースドックの土地及び工作物の一部（貨物用線路敷地等約1,400㎡及び線路、踏切遮断器等の工作物）が返還された。

※ 令和3年第1回定例会総務政策常任委員会報告資料概要
令和3年1月28日の日米合同委員会において、横浜ノースドックの土地及び工作物の一部について、令和3年3月31日までに返還することが合意された。

(2) 米空母艦載機による着陸訓練

ア 防衛省からの通知

令和3年5月4日に、防衛省から、硫黄島での着陸訓練実施の通知があった。

(ア) 通知の概要

- ・ 空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練が硫黄島で実施される。
- ・ 硫黄島での訓練期間 5月5日～5月15日 11:00～翌3:00
- ・ 硫黄島における天候等の事情により所要の訓練を実施できない場合には、三沢基地、横田基地、厚木基地及び岩国基地の一部又は全部において訓練が実施される。

イ 県の対応

5月6日に、知事と厚木基地周辺9市長（横浜市長、相模原市長、藤沢市長、茅ヶ崎市市長、大和市長、海老名市長、座間市長、綾瀬市長及び東京都町田市市長）連名で、防衛省に対し、全ての訓練を硫黄島で実施するよう要請した。

ウ 訓練の実施状況

通知があった期間内に、全ての訓練が硫黄島で実施された。

(3) 日米共同訓練に参加する米兵の相模総合補給廠での停留措置

ア 防衛省からの情報提供

令和3年5月31日に、防衛省から、6月1日以降、米本土から日米共同訓練に参加するため来日する米陸軍の人員（約460名）を、新型コ

ロナウイルス感染症対策のため、相模総合補給廠において14日間停留させるとの情報提供があった。

(7) 情報提供の概要

- ・ 来日する米陸軍の人員は入国後、順次、米軍が借り上げた車両により相模総合補給廠に移動する。
- ・ 当該米軍人は、全員ワクチンを2回接種済み。かつ米国出国前にPCR検査を受け、陰性を確認済み。
- ・ 停留期間中、補給廠内で訓練は実施せず。外出することもない。
- ・ 停留終了後に改めてPCR検査を実施する。
- ・ 停留期間終了後は米軍が借り上げた車両等により、補給廠から県外の訓練場所へ移動する。

イ 県の対応

5月31日に、防衛省に対し、引き続き情報提供を行うことや、米兵の移動及び停留について、安全管理に万全の措置を講じること、相模総合補給廠の運用については、地元相模原市の意向を尊重した対応を行うことを要請した。

(4) 米軍人による交通事故

ア 概要

令和3年5月29日に、静岡県内の飲食店駐車場において、横須賀基地所属の米軍人が運転する車両が、交通死亡事故を起こし、米軍人は警察に現行犯逮捕された。

イ 県の対応

6月1日に、「神奈川県基地関係縣市連絡協議会」※として、外務省、防衛省及び在日米海軍に対し、規律の厳正な保持と交通教育の一層の徹底等により交通事故の再発防止に努めること等を要請した。

※ 神奈川県基地関係縣市連絡協議会は、県と基地に関係する8市で構成
会長：神奈川県 副会長：横浜市、相模原市
藤沢市、逗子市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市

(5) 横須賀基地配備のイージス艦について

ア 防衛省からの情報提供

令和3年6月22日に、防衛省から、横須賀基地配備のイージス艦の交替等について情報提供があった。

(7) 情報提供の概要

- ・ 横須賀基地に配備されていた米海軍ミサイル駆逐艦「マスティン」が、米本国へ帰還するため、22日に、横須賀基地を出港した。
- ・ 今後、横須賀基地に、「マスティン」と交替で、ミサイル駆逐艦「ラルフ・ジョンソン」が配備される予定。（配備時期は未定）

イ 県の対応

6月22日に、防衛省に対し、横須賀基地での艦船の配備、交替等に関して、引き続き、情報提供を行うことを要請した。

(6) 米軍輸送機オスプレイの定期機体整備に関する国からの情報提供

ア 防衛省からの情報提供

令和3年6月25日に、防衛省から、米軍輸送機オスプレイの定期機体整備に関する情報提供があった。

(7) 情報提供の概要

- ・ 普天間飛行場に配備されている米海兵隊オスプレイについては、令和3年7月以降の定期機体整備を請け負う企業を選定する入札が米軍によって行われた。
- ・ これまで木更津駐屯地において定期機体整備を実施してきた株式会社SUBARUが引き続き整備企業に選定された。この他、日本飛行機株式会社も整備企業に選定された。
- ・ 具体的な内容等については、地元自治体に丁寧な説明を行いつつ、米国政府等との調整を進めていきたい。

イ 県の対応

6月25日に、防衛省に対し、厚木基地周辺への影響[※]について情報提供するよう要請した。

※ 日本飛行機株式会社は、厚木基地に隣接する工場を有している。